



戦略省エネ

搭乗旅客情報と手荷物情報の一元管理による 『航空機出発遅延抑制システム』を開発

- ▶ プロジェクト実施者: (株)デンソーウェーブ、日本信号(株)、日本電気(株)、国立大学法人埼玉大学
▶ プロジェクト実施期間: 2017~2019年度

事業概要

中部国際空港において、『搭乗旅客情報』と『手荷物情報』を一元管理したシステムを開発しました。2018年度は日本航空(株)の協力を得て、搭乗旅客と手荷物のトレーサビリティを確保することによる航空機の出発遅延抑制への有効性を検証しました。2019年度は全日本空輸(株)の協力を得て、開発システムを旅客情報管理システム(DCS)と接続して実運用性を検証しました。

成果

- (1) チェックイン時に登録した顔画像をもとに、移動する搭乗旅客を空港内に設置した複数のカメラでトレースして居場所を把握することが、出発時間になんでも搭乗ゲートへ現れない搭乗旅客の検索や搭乗ゲートへの適切な誘導に有効であることを実証しました。
- (2) 搭乗旅客と紐付けした手荷物の画像情報の使用が、やむなく取り降ろしが必要になった手荷物の検索時間の短縮に有効であることを実証しました。
- (3) 開発したシステムが、航空会社のDCSとの情報連携が可能であることを確認しました。

今後の展望

一般客を対象とした顔認証を活用した搭乗旅客の検索の実用化にあたっては、個人情報保護を十分考慮した空港における法整備が必要ですので、制度化に向けた活動を推進していきます。また現状、コロナ禍により予定されていた電子タグ関連の計画は全て白紙状態ですので、ウィズコロナの時代に向けて、感染症予防対策を加味した電子タグの実用化提案を行っていきます。

省エネルギー効果

2024年度: 0.15KL/年(国内)
2030年度: 2万KL/年(国内・海外)

